

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	611-2 企業立地促進事業	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本	47 企業誘致により雇用の場を増やす	目	02	商工振興費
		細目	331	企業立地促進経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	企業立地促進経費
担当部課	コード	160500	担当者	43 - 2306
	名称	産業建設部商工労働観光課	氏名	福寿康徳
			連絡先	(内線) 370

対象(誰を、何を)	市内外を含む伊賀市にとって有益な企業	※対象件数
成果(どうする)	立地予定企業の早期操業を促し税収増を図り、住民の就業機会の増加につながる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市工場誘致条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業内容	22年度は、ゆめぼりすクリエイランドの残区画はなくなった。 また、立地奨励金の交付企業10件、用地助成の企業が8件、雇用促進奨励金の企業が3件であった。	
	社会情勢の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
ゆめぼりす伊賀クリエイランドへの企業誘致	工場立地法による特定工場の新規・増設	件	目標 3 実績 4	目標 3 実績 3	2	2
	ゆめぼりす伊賀クリエイランドへの企業誘致	件	目標 2 実績 1	目標 1 実績 1	-	-

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
管内有効求人倍率	奨励金等交付対象企業数	インセンティブの利用により新設・増設を促進する	社	目標 14 実績 14	目標 16 実績 13	13	8
	管内有効求人倍率	地元雇用の場が増加しているかの判断基準	倍	目標 0.5 実績 0.35	目標 0.6 実績 0.46	0.65	0.7

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	283,639	212,910	183,694	165,560
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	283,639	212,910	183,694	165,560
事業投入人件費(B)		2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400
フルコスト(A)+(B)		288,039	227,310	198,094	179,960

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
昨年度の取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	粘り強く企業訪問を実施することにより、企業との情報交換等に努め、今後5年間のうちに「ゆめぼりす伊賀クリエイランド」での全社操業を目指す。
改善策	【状況】 計画のとおり進んでいる
昨年度の取組状況	【詳細】 誘致企業には引き続き早期の操業を働きかけを行った。また、ゆめぼりす伊賀クリエイランドはすべて売売となった。早期の操業に向け支援を継続していく。

担当課長氏名	松本浩典
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 公的工業団地である「ゆめぼりす伊賀クリエイランド」は全区画売売した。また、立地が決定している企業には引き続き早期操業に向け支援していくことが地域の雇用機会の増加に繋がるものである。
現時点における課題、その他	立地企業においては、新たな投資ができる経済状況ではないが、早期操業に向けた働きかけが必要であり支援の必要がある。民間工業団地についても情報提供に努めていかなければならない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	引き続き、企業との情報交換に努め、今後4年間のうちに「ゆめぼりす伊賀クリエイランド」の全社操業を目指す。